

令和 7年度

事務事業評価表（ 令和 6年度 の実績評価）

記入年月日
令和 7 年 5 月 21 日

事務事業名		行政評価システム推進事業					事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	060301000726	
		単独/補助					単独			020101	
政策体系	総合計画の施策名	0603 時代に合った自治体運営							所属課	総務課	
	政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり							課長名		
	施策名	03 時代に合った自治体運営							グループ	総務グループ	
	手段名	01 ①計画的な行政運営							担当者名		
		財務会計上の位置付け					事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計				
	01	02	01	01	03	00	一般管理事業				
法令根拠	桜川市行政評価実施規程					単年度繰返し（平成19年度～）					
							☞ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 行政評価とは、桜川市のまちづくりを進める上で必要な施策や、具体的な業務である事務事業に対して、目的や目標、取り組み方針などを明らかにして業務を行い、その結果を事務事業の見直しや予算編成、様々な企画などに反映させる取り組みを言う。 民間の経営サイクルである「PDCA」サイクルを行政運営に取り入れることで、行政運営を「経営」という視点で見直し、事務事業の成果やコスト（事業費や人件費）を重視する「行政経営」の仕組みを作るために取り組んでいるものである。 本市では、毎年度終了後、全ての施策と事務事業について、PDCAサイクルを基本として、事務事業及び施策に対し前年度の振り返り評価（自己評価）を行い、次年度の方針決定のための根拠とするほか、事務事業の改革・改善案を決定するため、平成19年度から行政評価システムを取り入れている。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ○次の業務を取りまとめ（事務局事務）、評価結果をホームページに掲載し、市民に公表している。 ・施策の指標値を求めるため市民アンケート調査を実施 ・事務事業評価…各課における全ての事務事業を評価 ・施策評価会議…施策毎の実績評価及び事務事業の貢献度評価 ・優先度評価会議…次年度に向けた施策及び事務事業の優先度評価（総合計画の進捗管理、次年度の予算編成に向けての施策ごとの基礎資料） なお、令和4年度から会議形式での開催を改め、施策単位からの報告とした。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・市民アンケート調査 ・事務事業評価…全ての事務事業評価 ・施策毎の事務事業の貢献度評価・優先度評価 ・施策の重点課題と、歳入増直結度等から見た評価に基づき、総合計画の進捗管理	市民アンケート回答者割合	%	35.10	38.00	38.00	38.00	38.00
	政策・施策評価会議日数	日	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・市が行っている仕事（事務事業・施策）	事務事業数	事業	830.00	835.00	835.00	835.00	835.00
	施策数	施策	31.00	31.00	31.00	31.00	31.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・事務事業の改善を行う	評価で改革改善の方向性が示された事務事業の割合	%	35.50	35.00	35.00	35.00	35.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	286	275	286		
			事業費計（A）	千円	286	275	286		
			正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績（千円）			07年度事業費 予算（千円）		
	10 需用費	22		10 需用費	22	
	13 使用料及び賃借料	253		13 使用料及び賃借料	264	
	合計		275	合計		286

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容		08年度の事業内容		09年度の事業内容	
	・事務事業評価 ・貢献度評価 ・優先度評価 ・市民アンケート		・事務事業評価 ・貢献度評価 ・優先度評価 ・市民アンケート		・事務事業評価 ・貢献度評価 ・優先度評価 ・市民アンケート	

事務事業名	行政評価システム推進事業	事務事業No.	60301000726	所属課	総務課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ・平成17年10月の合併後、市長が行政評価の実施についてマニフェストに掲げた。また平成18年度制定の第1次総合計画の重点事業とされた。 ・総務省は、平成17年3月29日策定の「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」で、「行政評価を効果的・積極的に活用し、PDCAサイクルに基づき、事務事業の組織編成など行政組織運営全般の点検・見直しを行う」としている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・行政評価を進め、事務事業や施策の成果を評価するとともに改革改善策を明らかにし、これを実現していくことは総合計画の効果的な自治体運営の行政評価の導入による進行管理に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・行政評価を進め、事務事業や施策の成果を評価するとともに改革改善策を明らかにしこれを実現していくことは、効果的な自治体運営の実現を図ることができる。市が自ら振り返りの評価を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ・評価によって示された事務事業の改善案を確実に翌年度以降の計画に反映させることについては、向上の余地がある。今後の行政評価システムの中の貢献度・優先度評価を確実にを行うこと、財務会計との連動については向上余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・市の施策や事務事業を評価し改革改善案を次に生かすシステムは本事業以外にない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 総合計画進捗管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ・総合計画の進捗管理については企画課と連携している。財政課とも連携し予算の枠配分を検討していく。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 使用料及び賃借料については、システムの賃借料のため、削減の余地はない。人件費については現状どおり。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・市の内部管理の一環として行うものであり、市が負担することは妥当である。また特定の受益者がいるわけではなく公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) ・平成23年度から企画課と連携しながら総合計画の進捗管理のアイテムとして機能している。 ・令和4年度からは施策評価・施策優先度評価会議の開催形式を改め、各施策からの報告形式とした。これにより、会議形式時と比較すると総務課・企画課の拘束時間が大幅に削減された。																								
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上	コスト			削減	維持	増加				○			維持					低下			
成果	向上	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 ・次年度の優先度評価結果を予算へ結びつけることが長年の課題となっている。財政課・企画課と連携しながら予算編成への優先度評価結果の導入可否を判断しなければならない。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ④																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	--